

2025年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年9月16日

東

上場会社名 株式会社多摩川ホールディングス 上場取引所
コード番号 6838 URL https://www.tmex.co.jp
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎沢 徹
問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 増山 慶太 (TEL) 03-6435-6933
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第3四半期の連結業績(2024年11月1日~2025年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年10月期第3四半期	3,990	—	174	—	120	—	186	—
2024年10月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年10月期第3四半期 363百万円(—%) 2024年10月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第3四半期	28.58	28.38
2024年10月期第3四半期	—	—

(注) 2024年10月期は決算期変更の経過期間に伴い7ヶ月決算となっておりますので、2024年10月期第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、数値および対前期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年10月期第3四半期	10,589	5,048	47.6
2024年10月期	9,842	4,684	47.5

(参考) 自己資本 2025年10月期第3四半期 5,040百万円 2024年10月期 4,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	—	—	3.00	3.00
2025年10月期	—	0.00	—	—	—
2025年10月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日~2025年10月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,470	—	120	—	70	—	164	—	24.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2024年10月期は決算期変更の経過期間に伴い7ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率につきましては記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年10月期3Q	6,584,900株	2024年10月期	6,554,900株
2025年10月期3Q	61,508株	2024年10月期	61,508株
2025年10月期3Q	6,511,523株	2024年10月期3Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 2024年10月期は決算期変更の経過期間に伴い7ヶ月決算となっておりますので、2024年10月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)につきましては記載しておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本等関係)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。なお、決算期の変更に伴い、前連結会計年度は2024年4月1日から2024年10月31日までの7ヶ月の変則決算となっており、そのため、前年同四半期との比較は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、米国の通商政策の影響が一部に見られるものの、全体としては緩やかな拡大基調で推移しました。企業収益は改善傾向を示し、設備投資にも回復の兆しが見られましたが、企業の業況判断は概ね横ばいで推移しており、通商問題の影響には引き続き注意が必要な状況です。雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費も持ち直しの動きが見られましたが、消費者物価は上昇傾向にあり、消費者マインドの回復にはやや遅れが見られました。2025年4～6月期の実質GDP改定値は、前期比年率換算2.2%増と5四半期連続のプラス成長となりました。これは実体経済の底堅さを示すものです。もっとも、各国の通商政策の影響により海外経済が減速し、企業収益等に下押し圧力がかかる中で、緩和的な金融環境が一定の下支えとなっているものの、成長ペースの鈍化が懸念されており、先行きの経済には不透明感が強まっています。

このような経営環境のもと、電子・通信用機器事業につきましては、5G関連市場や官公庁・公共関連市場を中心とした拡販営業に加え、新規市場や顧客開拓にも力を入れ新たな領域の受注獲得を行ってまいりました。また、継続的に「製品の高付加価値化」、「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」に取り組みながら、自社開発品の提案強化を図っております。結果、従来のアナログ高周波製品以外に各種業務用無線で使用される光関連製品をはじめ、高速信号処理に不可欠なデジタル信号処理装置、大容量データの無線伝送に必要なミリ波帯、テラヘルツ帯域製品等、新規開拓顧客と新しい市場からの引き合いも増加しております。

以下に各分野の動向を説明いたします。

- ①移動体通信インフラ分野では昨年度よりインフラシェアリング機器の量産をベトナム子会社で進めております。今後基地局インフラ推進機関、大手鉄道会社向けなど新しい機種種の検討もスタートする見込みです。また、6Gについては早稲田大学から受託している産学共同研究で使用される100G、300GHz無線システムの設計・製造は今年度で最終年度となります。その他、Beyond5G向けフレキシブル導波管技術研究開発への参画など将来を見据えた開発投資も積極的に進捗しております。
- ②官公庁分野においては、国家予算の増大に伴う新規引合い案件の数が増加し、これに呼応する形で中長期的な成長を見据えた大型で継続的なプロジェクトの受注活動に注力しております。
- ③公共プロジェクト分野では、大手鉄道会社の老朽化した無線設備の更新需要に大きな期待を寄せております。特に、最新技術を活用した列車用業務無線システムの提供に注力しており、これにより鉄道運行の安全性の向上や運航効率の改善に貢献することを目指しております。また、ドローン監視装置に関しては設計・開発が完了し、量産段階に移行します。今後は市場の需要に迅速に応えるための供給体制を整える準備を進めております。
- ④最後にFA・計測分野ですが、半導体信頼性試験装置については、半導体産業が我が国の国策となり、先端プロセスへの投資は今後益々拡大していくことから、通信用半導体に不可欠な高周波技術を強みとした製品開発、拡販活動を強化しております。

各分野での戦略的な取組を着実に実行することにより今年度の計画は順調に達成されていく見通しです。

再生可能エネルギー事業につきましては、金融機関からシンジケートローン方式で調達した資金をもとに開発した小形風力発電所30基が本格的に稼働を開始しているほか、保有している太陽光発電所も順調に売電を行っております。今後も開発基数の増加に向けた取り組みを加速させ、保有基数の増加を推し進めることで、売電により安定して収入を確保できる収益基盤の確立を目指してまいります。一方で、再生可能エネルギー普及に対する社会の要請により、太陽光発電所、小形風力発電所に対する購入の引き合いが高まっていることも勘案して、発電所の売却も検討してまいります。

また経済産業省の第7次エネルギー基本計画として、次世代電力ネットワークの構築に向けて蓄電池やDR(ダイヤモンド・リスポンス)等による調整力の確保、系統・需給運用の高度化を進め、再生可能エネルギーの変動性への柔軟性も確保しつつ、再生可能エネルギーの主力電源化・長期安定電源化を目指すことが、2025年2月に閣議決定されています。当社におきましては子会社「株式会社多摩川エナジー」内に「系統用蓄電所事業調査・検討準備室」を設置し、蓄電池を活用した系統用蓄電所事業の調査・検討に着手しております。従来から進めている太陽光発電所、小形風力発電所の開発を通じて培った発電所開発ノウハウを活用すると共に、収益性・機動性を確保して事業リスクの分散化を図りつつ、新たな再生可能エネルギー電源の開発に向けて、継続的なCO2の削減に貢献してまいります。さらにインドネシア東ヌサ・トゥンガラ州フローレス島の小水力発電所プロジェクトの2025年11月中の完成・連系など、未来へ向けた電源の多様化にも着手し、再生可能エネルギー事業全体として安定した事業基盤の確立を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は、4,654百万円、売上高は、3,990百万円となりました。損益面については、営業利益174百万円、経常利益120百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、186百万円となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、前年度に引き続き需要は安定的に増加しており、今後も堅調に推移していくことが予測されます。受注済み官公庁向け新規案件を契約納期通りに品質トラブルなく納入すること、即戦力のキャリア採用、生産フロア増床、測定器等の設備投資など生産能力増強、社内の情報セキュリティの強化、ならびに社員教育体制の強化を今年度の取組みとして、事業領域の拡大を強力に推進していくとともに自社開発品の提案強化により、電子・通信用機器事業全体としての安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

再生可能エネルギー事業につきましては、同事業の業容拡大を図るべく、投資活動を積極的に行ってまいります。当社グループは従来以上にCO2削減、地球温暖化への対策にグループ全従業員と共に取り組み、当社を取巻くステークホルダーの皆様へESG経営への積極的な情報開示及びSDGs目標達成に向けて挑戦してまいります。

事業の種類別セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりです。

a. 電子・通信用機器事業

電子・通信用機器事業については、部品調達リードタイム長期化の影響を勘案した取引先からの受注が先行し、受注高は4,249百万円となりました。

売上高については、3,576百万円となりました。セグメント利益は388百万円となりました。

b. 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業については、これまで銀行による協調融資、サステナブル融資の資金も活用しながら、太陽光、小形風力発電所の開発を取り組んでまいりました。また、当社が保有している北海道・東北の小形風力発電所や長野県、茨城県、山梨県などの高圧、低圧太陽光発電所は、順調に売電しております。これに加えて売却した発電所の管理・メンテナンス、発電所の建設・修繕に伴う工事請負等により、売上高は414百万円、セグメント利益は60百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ747百万円増加し、10,589百万円となりました。

これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産や仕掛品が増加したためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ383百万円増加し、5,540百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金や長期借入金が増加したためなどであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ363百万円増加し、5,048百万円となりました。

これは主に、保有上場会社の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加及び為替影響に伴う為替換算調整勘定の増加によるものであります。

② 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な事項はありません。

③ 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、113百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2023年3月期連結会計年度より3期連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在すると認識しております。

電子・通信用機器事業においては、2025年10月期につきましては、金融機関からの資金調達が目途がついたこと、官公庁関連を含む公共インフラ案件の受注拡大と半導体供給環境の改善による受注済案件の生産拡大により収益環境が大幅に改善されると予測され、利益確保が十分に見込まれております。また、大型案件の量産に対応するため、生産ライン及び部材倉庫の確保を目的に本社工場近隣において、2024年4月に工場賃貸契約を締結いたしました。この増床により、当社は今後の市場需要拡大に迅速かつ効率的に対応することが可能となり、経営戦略上の重要なステップを踏み出すこととなります。

再生可能エネルギー事業においては、当社が保有する長年にわたる同事業についてのノウハウを活用して、引続き、太陽光発電所や小形・中形風力発電所等の開発及び系統用蓄電所等を拡大させる方針であります。今後も発電所のストックを積み上げると共に、売却スキームを拡充し、精度の高い事業計画の策定を進めてまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2025年3月21日に公表いたしました業績予想を変更しております。今回の修正では、売上高を見直す一方で、利益面については上方修正を行う内容となっております。

2025年10月期の通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	5,881	65	33	151	22.93
今回修正予想 (B)	5,470	120	70	164	24.90
増減額 (B-A)	△411	55	37	13	—
増減率 (%)	△6.9%	84.6%	112.1%	8.6%	—
(ご参考) 前期実績 (2024年10月期*) ※7ヶ月変則決算	2,356	△47	△51	△113	△17.50

売上高は、前回公表予想から411百万円減収 (△6.9%) の5,470百万円に修正いたしました。

電子・通信用機器事業においては、好調な受注を背景に売上高が計画数値を上回る見込みとなっております。尚、電子・通信用機器事業の製品は、携帯電話基地局をはじめ、官公庁の装備品、鉄道や空港などの業務用無線設備など、社会の安心・安全のためになくてはならないインフラに使われ、高い信頼性が求められていることから、このトレンドは継続していくものと判断しております。

一方で、再生可能エネルギー事業においては、保有する太陽光発電所・小形風力発電所について、ポートフォリオ見直しの観点から一部売却する方針でございましたが、売電収入を確保する観点から極力保有する方針に切り替えたこと等で、売上高が計画数値を下回る見込みとなったものです。

また、営業利益は、前回公表予想から55百万円増益 (+84.6%) の120百万円に上方修正いたしました。

電子・通信用機器事業では、売上高が増加したことに加え、主力商品の量産移行が期初想定したより円滑に進捗したため、利益率の改善が図れ、期初計画を上回る水準で着地する見込みとなったものです。

再生可能エネルギー事業においても、利益率の高い売電収入が増加していることから、期初計画を下回るもののセグメント利益を確保できる見込みです。

これに伴い、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前回公表予想からそれぞれ37百万円増益 (+112.1%) の70百万円、13百万円増益 (+8.6%) の164百万円での着地を計画しております。なお、親会社株主に帰属する当期純利益については、税効果会計に関する見積りの影響等により変動する可能性がございますので、重要な影響を与える新たな事象が発生しましたら速やかに公表させていただきます。

当社グループは、引き続き更なる企業価値の拡大並びに利益の最大化に努めてまいります。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,736,210	1,301,661
受取手形、売掛金及び契約資産	1,325,148	1,893,036
商品及び製品	419,512	374,392
仕掛品	1,042,273	1,453,203
原材料及び貯蔵品	794,858	783,425
前渡金	25,623	59,012
その他	172,046	175,653
貸倒引当金	△35,142	△35,264
流動資産合計	5,480,530	6,005,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	556,831	569,001
減価償却累計額	△427,803	△442,826
建物及び構築物（純額）	129,027	126,175
機械装置及び運搬具	2,752,039	2,773,314
減価償却累計額	△181,970	△239,025
機械装置及び運搬具（純額）	2,570,069	2,534,288
工具、器具及び備品	1,282,715	1,362,921
減価償却累計額	△1,000,538	△1,093,154
工具、器具及び備品（純額）	282,177	269,766
土地	503,175	510,461
建設仮勘定	139,856	248,766
有形固定資産合計	3,624,306	3,689,457
無形固定資産		
営業権	5,539	5,333
ソフトウェア	33,576	24,016
その他	0	0
無形固定資産合計	39,116	29,349
投資その他の資産		
投資有価証券	229,627	394,042
長期貸付金	50,000	50,000
繰延税金資産	34,709	48,273
その他	379,822	370,628
投資その他の資産合計	694,158	862,944
固定資産合計	4,357,581	4,581,751
繰延資産		
株式交付費	3,470	1,692
開業費	831	921
創立費	148	148
繰延資産合計	4,451	2,762
資産合計	9,842,562	10,589,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	475,500	722,155
短期借入金	560,992	488,616
1年内返済予定の長期借入金	304,554	294,584
リース債務	6,804	4,082
未払金	273,532	141,414
未払法人税等	23,385	63,760
契約負債	30,076	30,318
前受金	13,048	11,413
賞与引当金	68,000	57,476
製品保証引当金	64,247	158,827
その他	92,609	124,214
流動負債合計	1,912,752	2,096,863
固定負債		
長期借入金	2,762,325	2,955,967
リース債務	11,210	8,724
繰延税金負債	824	20,946
退職給付に係る負債	297,084	307,625
資産除去債務	13,216	13,216
その他	160,390	137,623
固定負債合計	3,245,052	3,444,104
負債合計	5,157,805	5,540,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,700,375	2,710,814
資本剰余金	1,807,896	1,798,855
利益剰余金	233,574	419,716
自己株式	△61,394	△61,394
株主資本合計	4,680,452	4,867,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,644	136,646
為替換算調整勘定	15,104	35,924
その他の包括利益累計額合計	△4,540	172,571
新株予約権	8,845	8,103
純資産合計	4,684,756	5,048,668
負債純資産合計	9,842,562	10,589,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
売上高	3,990,924
売上原価	2,816,434
売上総利益	1,174,490
販売費及び一般管理費	1,000,250
営業利益	174,239
営業外収益	
受取利息	260
受取配当金	246
受取保険金	1,988
投資事業組合運用益	1,344
その他	5,843
営業外収益合計	9,683
営業外費用	
支払利息	44,691
為替差損	11,657
株式交付費償却	1,778
その他	5,465
営業外費用合計	63,593
経常利益	120,330
特別利益	
固定資産売却益	7,666
投資有価証券売却益	124,370
特別利益合計	132,036
特別損失	
固定資産除却損	965
特別損失合計	965
税金等調整前四半期純利益	251,401
法人税、住民税及び事業税	65,258
法人税等合計	65,258
四半期純利益	186,142
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,142

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
四半期純利益	186,142
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	156,290
為替換算調整勘定	20,820
その他の包括利益合計	177,111
四半期包括利益	363,254
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	363,254

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年12月 13日取締役会	普通株式	資本剰余金	19,480	3.00	2024年10月31日	2025年1月31日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	
減価償却費	207,285千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信用 機器事業	再生可能エネル ギー事業	計		
売上高					
モバイル通信インフラ	920,129	—	920,129	—	920,129
官公庁	1,661,683	—	1,661,683	—	1,661,683
公共プロジェクト	551,253	—	551,253	—	551,253
FA・計測・その他	442,957	—	442,957	—	442,957
太陽光発電所	—	190,159	190,159	—	190,159
風力発電所	—	215,683	215,683	—	215,683
顧客との契約から生じる収益	3,576,024	405,842	3,981,867	—	3,981,867
その他の収益	—	9,057	9,057	—	9,057
外部顧客への売上高	3,576,024	414,900	3,990,924	—	3,990,924
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,576,024	414,900	3,990,924	—	3,990,924
セグメント利益	388,067	60,209	448,277	△274,037	174,239

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△274,037千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の費用△274,037千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。